総務教育常任委員会資料

（平成２４年３月１５日）

〔 件　名 〕

・「鳥取県に関するイメージ調査」の結果について　【未来戦略課】・・・１

・第２・３回鳥取力創造運動推進プロジェクトチーム会議の開催結果について
【鳥取力創造課】・・・２

・第４回ボランティアシステム検討プロジェクトチーム会議の開催結果について
【鳥取力創造課】・・・３

未来づくり推進局

「鳥取県に関するイメージ調査」の結果について

平成２４年３月１５日
未　来　戦　略　課

１　調査概要

（１）目的

鳥取県のイメージ及び地域資源の認知度、観光・余暇等について、県外消費者の求める意識・ニーズを把握し今後の県外情報発信や魅力向上の方向性や具体的な方策を探る。

（２）調査対象及び調査方法

大手リサーチ会社に委託し、１４都府県に居住する各年代別男女５，４００人を対象に平成２４年１月に実施。

〔内訳〕首都圏 2,400 人（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県各 600 人）、
中京圏 300 人（愛知県）、関西圏 900 人（大阪府・兵庫県・京都府各 300 人）、
中国・四国 1,500 人（広島県・岡山県・愛媛県・香川県・徳島県各 300 人）、
九州圏 300 人（福岡県）

２　結果概要（詳細は別添のとおり）

○本県に対するイメージ

・連想されるもの：約８割が「鳥取砂丘」と回答
・連想する色：「イエロー系」と「ブラウン系」の２項目で５割強

⇨「鳥取県＝鳥取砂丘」のイメージが非常に強い。

・持っているイメージ：上位２項目が「田舎」(27%)、「地味」(24%)
・あてはまる県のイメージ：約５割が「自然環境に恵まれた県」

⇨ やや地味な印象を持たれている。

○特産物、観光地、文化・芸能の認知度等

・話題認知度：「ゲゲゲのふるさと鳥取県」が６割強と突出しており、地元の取組やテレビドラマ放映等による全国的な知名度の高まりがうかがえ、「まんが王国とっとり」をＰＲする上で追い風となる結果が得られた。一方で「ひとつもない」が３割強もあった。

・特産物認知度：「二十世紀梨」が約７割と突出。次いで「砂丘らっきょう」(40%)、「松葉がに」(35%)が続いた。

・観光地認知度：「鳥取砂丘」は９割強の認知度、「水木しげるロード」(59%)、「大山」(47%)が続いた。首都圏及び中京圏では他エリアに比べ「鳥取砂丘」を除く他の観光地の認知度が低い状況。

・文化・芸能認知度：突出したものはなく「ひとつもない」が７割強と認知度の低さが目立った。

○訪問意向等

・鳥取県へ「行ってみたい」と答えた人は78%、関西圏や中四国エリアの訪問意向が高い。

・魅力が不足する点として「交通の便」(46%)、魅力向上に必要な分野として「交通網の整備」(31%)がそれぞれ最多の回答、また本県への訪問をためらう回答をした約 1,200 人の理由が「遠い・不便」であったことから、依然として「鳥取県は遠い」というイメージが強い。高速道路・鉄道・航空などのアクセス改善が何よりも求められる結果となった。

・訪問する場合の主要目的：「自然で癒やされる」(27%)、「温泉でリフレッシュ」(23%)と続き、本県の持つ地域資源の魅力が期待されている。

３　今後の対応

・県外情報発信担当部局の連携をより強化し、調査結果を踏まえて各エリアの特性を勘案して効果的な情報発信を展開する。

・交通アクセス、特産品、観光地魅力向上などに係る部局と情報共有し、改善策に活用する。

・今後も定期的に調査を実施し、情報発信の効果の把握、必要な対策を講ずるために活用していく。

第２・３回鳥取力創造運動推進プロジェクトチーム会議の開催結果について

平成２４年3月１５日
鳥 取 力 創 造 課

県内５か所で開催した「鳥取力創造トーク」において地域づくり活動者等から出された課題や意見を踏まえ、様々な主体が協働・連携して新たな地域づくりに取り組む鳥取力創造運動の展開方策について検討するため、各分野の有識者を中心に参加いただく「鳥取力創造運動推進プロジェクトチーム」（鳥取力創造キャビネット）を以下のとおり開催した。

１　日時・場所

第２回：平成２３年１２月２０日（火）午後２時～午後３時３０分　県　庁
第３回：平成２４年　２月１４日（火）午後３時３０分～午後５時　中部総合事務所

２　メンバー

（１）地域活動に携わる有識者：まちづくり、住民自治、教育、福祉、農業、商工等の各分野で活動されている方々
（２）支　援　機　関：鳥取大学地域学部、とっとり地域連携・総合研究センター　外
（３）県（鳥取力創造課、総合事務所県民局）

３　主な意見

＜第２回＞

○ 規模の大きい補助金は、対象団体が限られる。将来を見据え、小さな活動からステップアップを促すような仕組みが不可欠。
○ ネットワーク性を重視する補助金は、補助額も大きく準備に相当の時間がかかる。かなり早い段階からＰＲする必要があると思う。
○ ネットワークによる取組みは、責任の所在が不明確となりはしないか懸念がある。
○ 補助事業の審査の際には、事業の目的と効果を基準に審査するべき。生産性の視点が必要。
○ 市町村と県の理解深度の差が課題。また、市町村と県との役割分担も大切。

＜第３回＞

○ 少額の経済的負担があれば、さらに活動が活性化されるような団体を支援できるようにしていくべきだと思う。
○ 地域の若者にもっとチャンスを与えることが重要である。
○ ビジネスモデル創出型の選定にあたっては、組織体制や活動実績、実現可能性、発展性、波及効果についてしっかり審査する必要がある。
○ 事業執行段階でのサポートも大切だと考える。
○ 地域活性化の活動はあらゆる分野にまたがるため、支援体制の構築に際しては、窓口を設置し、そこから各分野に繋げていくことを考える必要がある。

４　平成24年度当初予算の反映状況

＜鳥取力創造運動支援補助金に新たに設置した補助金等＞

○ ネットワーク型・・・複数の活動団体が、協力・連携（ネットワーク化）して新たな成果を生み出す事業が対象
○ ビジネスモデル創出型・・・継続的に収入の得られる仕組み（ビジネスモデル）を確立する事業が対象（事業実施のために雇用する人材の人件費も対象）
審査項目として実現可能性、波及効果等を設定
○ フォロー体制・・・・ビジネスモデル創出型の採択事業を中心に、相談の窓口機能を鳥取力創造課に設置した上で、審査員のみならず関係する機関等が全員でフォローする体制を整備

第４回ボランティアシステム検討プロジェクトチーム会議の開催結果について

平成２４年３月１５日
鳥 取 力 創 造 課

本県のボランティア活動における現状及び課題を踏まえ、県民のボランティア活動への参加を促進するため、総合ボランティアバンク及びとっとりシニア人財バンクの開設等について検討を行う「ボランティアシステム検討プロジェクトチーム」の第４回会議を以下のとおり開催した。

１　日　時：平成２４年２月１４日（火）午後１時３０分～３時

２　場　所：中部総合事務所

３　メンバー
ボランティア活動関係者、地域活動者、学識経験者、市町村、県（関係各課）

４　主な意見
・団体の情報掲載については特に問題ないと思うが、ボランティアをしたい個人の情報をどこまで公開するのか検討が必要である。
・各ボランティアセンターが持つデータベースと連携させるためには、登録者及び関係団体の了承を得る必要がある。
・社会貢献活動に関心のある企業に対し、現在社会貢献活動を行っている企業の状況について情報提供すれば、関心のある企業の活動を促進できるのではないか。
・小・中・高等学校に対し、ボランティア活動の理解促進が進むカリキュラムを組み込むよう働きかけることなども、取り組んでみてはどうか。

５　平成24年度当初予算の反映状況
（１）総合ボランティアバンクの設置
ボランティア情報を探す側が県全体で横断的に関連情報を検索でき、また、ボランティアを求める側が広く募集することができるボランティア情報データベース（総合ボランティアバンク）を整備する。さらに段階的に機能拡充を図るため、引き続き検討も行う。
（２）総合ボランティア・市民活動センター（仮称）についての検討
平成２５年度に総合ボランティア・市民活動センター（仮称）を整備するため、検討委員会と以下の３つのワーキンググループを設置し、本プロジェクトチームにおける議論を土台に、より具体的な機能等について検討を行う。
Ⅰ　総合ボランティアバンク検討ワーキンググループ
Ⅱ　総合ボランティアセンター検討ワーキンググループ
Ⅲ　市民活動センター検討ワーキンググループ
（３）企業の社会貢献活動コーディネート検証モデル事業
社会貢献活動を行いたいが活動実施に至っていない県内企業を対象として、モデル的にボランティア活動のコーディネートを行い、それらの成果をもとに課題や効果的な手法等の検証を行う。